

株式会社富山エアポート

全体計画

A. 全体事業方針

富山空港の将来イメージ



富山空港に係る事業期間全体を通じた戦略的な事業方針

方針 1: 空港の発展は地域の発展から

- 「空港の発展は地域の発展から」という考えのもと、「空港型地方創生」を展開し、単なる空港運営にとどまらず、空港を地域経済・観光のハブとして再定義することで、地域活性化を通じた航空需要の創出と地域全体の価値向上を図ります。

方針 2: 空港が連携プラットフォームとなり多様な団体・企業と連携

- 富山の観光資源と行政の取組を基盤に、空港を連携プラットフォームとして多様な主体と取組を展開し、経営コンサル機能を持つ SPC の地域活性化室が人・企業・事業をつなぐことで、持続的・自律的な地域経済の波及効果を創出します。

方針 3: 業界をリードする先進的かつ効率的な空港施設運用

- 積雪地域かつ河川区域に立地する富山空港の特性を踏まえ、技術革新を活用した空港 DX を推進し、施設運用・維持管理の高度化と効率化を通じて、安全安心な運営と利用者利便性の向上を図ります。

方針 4: 事業の効果を最大限高める行政とのパートナーシップ体制

- 混合型コンセッションの下、県と SPC が強みを生かす官民連携体制を構築し、旅客動向の共有や関係部署を横断した連携により、実効性ある利用促進策と需要創出を進め、事業効果の最大化と強固なパートナーシップを実現します。

B. 優先交渉権者が提案する事業・業務

1. 利用者数の増加に関する事業・業務

取組方針

「空港の発展は地域の発展から」という新たな空港経営モデルで、以下の方針のもと、国内外から多くの人々を呼び込み、富山県の発展に貢献します。

- 空港を地域とのご縁や交流を生み出す拠点と位置付け、国内外から人を呼び込むことで、「幸せ人口 1000 万～ウェルビーイング先進地域、富山～」の実現に貢献する強い意志のもと空港運営に取り組みます。
- 「空港の発展は地域の発展から」という理念に基づく「空港型地方創生」を、富山の特性や課題に即した「富山モデル」として展開し、交流人口・関係人口の拡大を通じて定住人口増加と持続的な地域発展につなげます。
- 空港会社に地域活性化の専門部署を設置し、第二種旅行業登録を行ったうえで、地域と連携した能動的な誘客活動や高付加価値な旅の創出を推進します。
- 空港を通過点にとどめず、飲食・移動・宿泊事業者と連携して到着後の旅を提案・演出し、富山の魅力を生かした観光の高度化と消費拡大を図ります。
- 空港運営や地域交通、経営管理など幅広い分野で DX を積極的に導入し、空港と地域に新たな取組とイノベーションを呼び込みます。

目標及び目標値（空港利用者の利便性向上に関する目標及び目標値を含む）

- 旅客数目標は下表に示す通りです。 (人)

旅客数	現状 (R5 年度)	5 年後	10 年後
国内旅客数	329,183	348,007	360,092
国際旅客数	41,341	100,183	177,189
合計	370,524	448,190	537,281

- 国内 2 路線・国際 4 路線のネットワークを維持し、国内線・国際線とも搭乗率向上を図りつつ段階的に運休中の国際線を復便・運航便数を順次増加させ、BJ やチャーター便、新興リージョナル航空会社の就航誘致を進めます。
- 空港の基本機能を維持しつつ、アクセス改善や手続き効率化、快適性・ユニバーサルデザイン対応を進め、利用者満足度の向上を図ります。年 1 回以上の満足度調査を行い継続的に改善します。

2. 他団体・企業と連携した地域経済活性化に関する事業・業務

取組方針

空港に地域活性化機能を新たに加え、活性化プラットフォームとして、以下の方針のもと、地域に人材・投資を呼び込み、地域への経済効果を生み出します。

- 地域活性化に専念する専門部署として、SPC 内に地域活性化室を新設し、富山空港に新たな機能を付加します。
- 第二種旅行業登録を行い、旅行商品開発を通じて誘客・送客機能を強化し、地域と来訪者を有機的につなぎます。
- 経営コンサル機能を生かし、県内外企業との連携・マッチングを進め、人材・投資を呼び込む循環と経済波及効果、関係人口を創出します。

目標及び目標値

- 旅行業登録により、10 年目までに来県者累計 5,000 人、うち関係人口 3,500 人を創出し、交流拡大とリピーター化を図ります。
- 企業誘致とビジネスマッチング累計 10 件、新規地元雇用 (SPC15 人・協力企業 40 人)、県内事業者への発注 (年 2 億円以上) を行い、地域経済への波及効果を創出します。

3. 先進的かつ効率的な空港施設運用に関する事業・業務

取組方針 (設備投資方針を含む)

- 積雪地域かつ河川区域に立地する富山空港の特性を踏まえ、適切な設備投資を含む最先端の空港 DX を推進し、安全安心な運営を支えるとともに、施設運用・維持管理の効率化・高度化と利用者利便性の向上を図ります。

目標及び目標値

- 先進的な技術の活用による効率化の効果を測る指標として「総労働時間」を採用し、現状比で 5 年後に 10%以上、10 年後に 15%以上縮減することを目標とします。

※「総労働時間」：空港施設運用に従事する人員数と労働時間を掛け合わせて算出される指標

C. 空港施設運用

1. 空港施設等の運用に関する事業・業務

富山空港の運営についての全体的な運用方針 (設備投資方針を含む)

- 「富山空港維持管理・更新計画書」に基づき、適切な点検や予防保全、計画的な設備投資を実施し、施設の長寿命化を図ることで、空港の安全性と機能性を長期的に維持・向上します。
- 空港施設の運用に必要な費用は、安全確保に直結する重要な経費であるため、過度な削減は行わず維持する一方で、規律ある運用や契約方式の見直しを推進し、適切な費用削減を図ります。
- 空港ビルを賑わい創出や災害時の緊急輸送の拠点として機能させるため、地域施設やバックアップ拠点との連携を強化し、持続可能な空港運営を実現します。

2. 安全・保安の確保に関する提案

安全・保安に関する基本施策概要

- 空港の利用者・従事者を含む全ての人の安全安心を最優先とし、これまでの安全・保安に関する取組を継続します。
- 今後の人口減少による担い手の減少も見据えた業務の効率化や省力化を進め、安全・保安レベルの維持・向上を実現します。

安全・保安に関するセルフモニタリングの基本方針概要

- 「複数の防護策を重ねることでリスクを低減する」というスイスチーズモデルの考え方に基づき、以下の3層の視点から監査・モニタリングを行い、安全保安業務の品質を継続的に維持・向上させます。
 - 日常業務管理：運用・保安及び施設・技術のグループ長
 - 内部モニタリング：SPCのマネジメント層（社長、ユニット長）
 - 外部モニタリング：CMA&TA Division
- PDCAサイクルに則り、安全・保安に関する業務品質を維持し、必要に応じて改善計画を策定・実施します。

D. 行政とのパートナーシップ

1. 行政とのパートナーシップに関する提案

業務実施体制の構築方針及び手法

- 本事業は混合型コンセッションであり、県の信用力や公共性と、民間の創意工夫・機動力を掛け合わせ、「官+民」の2馬力による運営で相乗効果を最大化する官民連携体制を構築します。
- 航空政策課を起点に、県庁内の関係部署を横断的に連携させる体制を構築し、強固なパ

ートナーシップのもとで事業運営を行います。

- 富山県が示す方針に沿い、事業・業務内容や空港施設運用の各分野で県と緊密に連携し、交流人口拡大や地域経済活性化に向けた相乗効果を発揮します。
- 官主体運営に伴う公平性確保等の制約や発想面の課題を、民間のノウハウと機動力で補完・解決します。これにより、航空ネットワークを取り巻く環境が変化する中でも、柔軟で実効性の高い運営を行い、富山空港および地域経済の持続的な発展を実現します。

以上